

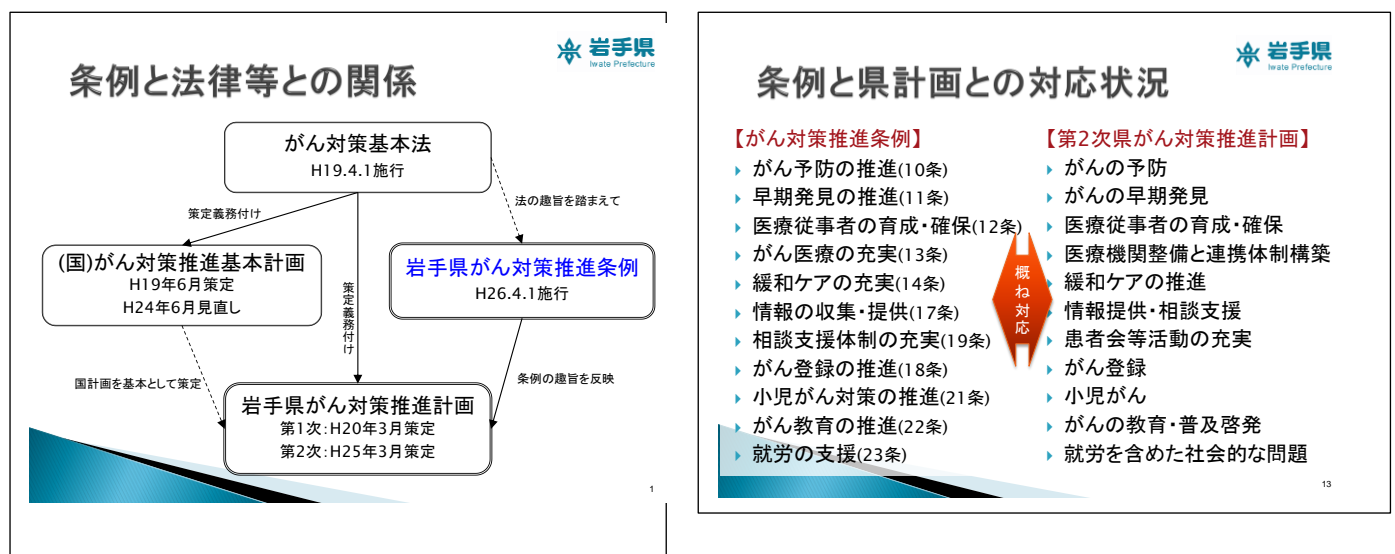
「岩手県がん対策推進条例」改正の事務手続の状況について（報告）

（※改正案は、平成 30 年 1 月 31 日現在の内容）

1 条例の概要

岩手県がん対策推進条例（平成 26 年岩手県条例第 84 号。以下「条例」という。）は、平成 26 年に議員提案により制定された条例であり、がん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、がん対策に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び保健医療従事者の責務並びに市町村、事業者及び教育関係者の役割を明らかにするとともに、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とするもの。

2 法、条例及び法第 12 条第 1 項に基づく岩手県がん対策推進計画の関係



3 法の一部改正の概要

平成 28 年 12 月 16 日にがん対策基本法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 107 号）が公布され、同日、施行された。法改正の主な内容は、次の通りであり、新設の項目については、おおむね条例にすでに盛り込まれている内容。

- (1) がん患者の雇用の継続等に関する「事業主の責務」を新設
- (2) 「がん患者」、「緩和ケア」などの定義規定を見直し等
- (3) 「がん患者の雇用の継続等」、「がん患者における学習と治療の両立」、「民間団体の活動に対する支援」、「がんに関する教育の推進」などの基本的施策項目を新設 など

4 改正案の概要

(1) 条例改正の趣旨

がん対策基本法の一部改正等の社会経済情勢の変化を勘案し、がん対策の推進に関する基本的施策に、がん検診によってがん罹患している疑いがあると判定された者が必要かつ適切な診療を受けることを促進するための環境の整備を加える等所要の改正をしようとするもの。

平成 28 年には、がん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号）の一部が改正され、また、今年度は、国のがん対策推進基本計画の見直し、これを基に岩手県がん対策推進計画の見直し（計画期間：H30～35）を行っていることから、法改正の内容や計画の見直し項目等を踏まえ、必要な条例改正を行うもの。

また、岩手県がん対策推進条例附則第 2 項によれば、「知事は、この条例の施行後 5 年を目途として、社会経済情勢の変化等を勘案しつつ、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされているもの。

平成 30 年 3 月に予定される計画策定にあわせ、条例改正を行うこととして、平成 30 年 2 月県議会に改正案を提案しようとするもの。

（２） 具体的な改正（案）の概要

ア 緩和ケアの定義を見直すこと。（第 2 条関係）

イ がん対策の推進に関する県の基本的施策に、次の施策を加えること。（第 10 条、第 11 条、第 23 条、第 24 条関係）

- ① がんの原因となるおそれのある感染症並びに性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防に関する知識の普及啓発
- ② がん検診によってがん罹患している疑いがあると判定された者が必要かつ適切な診療を受けることを促進するための環境の整備等
- ③ がん患者の家族等の就労に係る相談支援等
- ④ がん患者の療養生活の質の維持向上に係る研究の推進

ウ その他所要の整備をすること。（第 12 条、第 18 条、第 25 条関係）

- 条例は、①基本理念、②県等の義務又は役割及び③がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定め、計画は、その具体的な施策展開を行うとの位置づけであるが、法の一部改正により新規で追加された「がん患者の雇用の継続等」、「がん患者における学習と治療の両立」、「民間団体の活動に対する支援」、「がんに関する教育の推進」などの基本的施策項目は、既に条例で規定されており、これに対応する改正は不要である。
- 他方で、「がんの原因となるおそれのある感染症等のがんに関する知識の普及啓発」、「がん検診受診者の適正な診療への誘導」「がん患者の療養生活の質の維持向上」等については、条例上これまで規定がなく、また、現在見直し中の計画においても、県として重点的な施策展開が必要と考えられている点である。
- したがって、法の一部改正や計画の見直し等を踏まえ、これらの項目について、県の基本的な施策に追加する等、所要の改正をしようとするもの。
- また、法の一部改正により、「緩和ケア」「がん登録」について用語の整理がなされたことから、これに準じて所要の整備をしようとするもの。

（３） 施行期日

次期計画の計画期間の初日である平成 30 年 4 月 1 日から施行。

「岩手県がん対策推進条例」改正案の新旧対照表について

(※ 平成30年 1 月31日現在の改正案の内容です。下線部が改正の箇所。)

改正前	改正案（※改正後）
<p>○岩手県がん対策推進条例</p> <p>平成26年 3 月28日条例第84号</p> <p>岩手県がん対策推進条例をここに公布する。</p> <p>岩手県がん対策推進条例</p> <p>目次</p> <p>前文</p> <p>第 1 章 総則（第 1 条―第 9 条）</p> <p>第 2 章 がん対策の推進に関する基本的施策（第10条―第26条）</p> <p>第 3 章 財政上の措置（第27条）</p> <p>附則</p> <p>がんは県民の疾病による死亡の最大の原因であり、県民の生命と健康にとって重大な脅威となっており、がん対策は緊急かつ重大な課題である。</p> <p>これまで、がんの予防及び早期発見の推進とともに、県民が居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を受けることができるよう、医療体制の整備、緩和ケアの充実等様々な施策が講じられてきたところであるが、依然として、がんの罹（り）患者数及び死亡者数は多く、さらに、高齢化の進展とともに患者数の増加が見込まれている。</p> <p>このため、がんによる死亡の減少やがん患者の生活の質の向上のためには、がんの予防から早期診断・早期治療、手術、放射線療法及び化学療法を組み合わせる行うがん医療、緩和ケアまでの包括的ながん対策が必要であり、多岐にわたる分野の取組を総合的かつ計画的に実施していく必要がある。</p> <p>このことから、県、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者並びにがん患者及びその家族その他の県民が一体となって、がんの予防及び早期発見、がんの治療などがん対策に一層取り組むため、この条例を制定する。</p> <p>第 1 章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第 1 条 この条例は、がん対策基本法（平成18年法律第98号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、がん対策に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び保健医療従事者の責務並びに市町村、事業者及び教育関係者の役割を明らかにするとともに、</p>	<p>○岩手県がん対策推進条例</p> <p>平成26年 3 月28日条例第84号</p> <p>岩手県がん対策推進条例をここに公布する。</p> <p>岩手県がん対策推進条例</p> <p>目次</p> <p>前文</p> <p>第 1 章 総則（第 1 条―第 9 条）</p> <p>第 2 章 がん対策の推進に関する基本的施策（第10条―第26条）</p> <p>第 3 章 財政上の措置（第27条）</p> <p>附則</p> <p>がんは県民の疾病による死亡の最大の原因であり、県民の生命と健康にとって重大な脅威となっており、がん対策は緊急かつ重大な課題である。</p> <p>これまで、がんの予防及び早期発見の推進とともに、県民が居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を受けることができるよう、医療体制の整備、緩和ケアの充実等様々な施策が講じられてきたところであるが、依然として、がんの罹（り）患者数及び死亡者数は多く、さらに、高齢化の進展とともに患者数の増加が見込まれている。</p> <p>このため、がんによる死亡の減少やがん患者の生活の質の向上のためには、がんの予防から早期診断・早期治療、手術、放射線療法及び化学療法を組み合わせる行うがん医療、緩和ケアまでの包括的ながん対策が必要であり、多岐にわたる分野の取組を総合的かつ計画的に実施していく必要がある。</p> <p>このことから、県、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者並びにがん患者及びその家族その他の県民が一体となつて、がんの予防及び早期発見、がんの治療などがん対策に一層取り組むため、この条例を制定する。</p> <p>第 1 章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第 1 条 この条例は、がん対策基本法（平成18年法律第98号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、がん対策に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び保健医療従事者の責務並びに市町村、事業者及び教育関係者の役割を明らかにすると</p>

改正前	改正案（※改正後）
<p>がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 保健医療従事者 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等ががん医療（法第2条第2号に規定するがん医療をいう。以下同じ。）又はがんの予防に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>（2） 教育関係者 教育に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>（3） がん患者等 がん患者、がん経験者（がんが治癒した者をいう。以下同じ。）及びこれらの者の家族（遺族を含む。）をいう。</p> <p>（4） がん患者団体 がん患者等が主たる構成員である団体をいう。</p> <p>（5） 緩和ケア 身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安の軽減等を目的とする医療、看護その他これらに類する行為をいう。</p> <p>（基本理念）</p> <p>第3条 がん対策は、法第2条に定めるもののほか、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>（1） がんが県民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、県民自らが、がん対策の主体であるとの認識の下に、県民の視点に立ったがん対策が推進されること。</p> <p>（2） 県、市町村、県民、保健医療従事者、事業者及び教育関係者の適切な役割分担の下に、これらの者が相互に連携し、及び協力してがん対策が推進されること。</p> <p>（県の責務）</p> <p>第4条 県は、法第2条及び前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村、県民、保健医療従事者、事業者、教育関係者及びがん患者団体と連携を図り、本県の特性及び地域の実情に応じたがん対策の推進に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。</p> <p>（市町村の役割）</p> <p>第5条 市町村は、基本理念にのっとり、その地域の特性に応じたがんの予防及び早期発見に関する施策を推進するよう努めるものとする。</p>	<p>ともに、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 保健医療従事者 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等ががん医療（法第2条第2号に規定するがん医療をいう。以下同じ。）又はがんの予防に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>（2） 教育関係者 教育に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>（3） がん患者等 がん患者、がん経験者（がんが治癒した者をいう。以下同じ。）及びこれらの者の家族（遺族を含む。）をいう。</p> <p>（4） がん患者団体 がん患者等が主たる構成員である団体をいう。</p> <p>（5） 緩和ケア <u>がんその他の特定の疾病に罹患した者に係る身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することによりその療養生活の質の維持向上を図ることを主たる目的とする治療、看護その他の行為をいう。</u></p> <p>（基本理念）</p> <p>第3条 がん対策は、法第2条に定めるもののほか、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>（1） がんが県民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、県民自らが、がん対策の主体であるとの認識の下に、県民の視点に立ったがん対策が推進されること。</p> <p>（2） 県、市町村、県民、保健医療従事者、事業者及び教育関係者の適切な役割分担の下に、これらの者が相互に連携し、及び協力してがん対策が推進されること。</p> <p>（県の責務）</p> <p>第4条 県は、法第2条及び前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村、県民、保健医療従事者、事業者、教育関係者及びがん患者団体と連携を図り、本県の特性及び地域の実情に応じたがん対策の推進に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。</p> <p>（市町村の役割）</p> <p>第5条 市町村は、基本理念にのっとり、その地域の特性に応じたがんの予防及び早期発見に関する施策を推進するよう努めるものとする。</p>

改正前	改正案（※改正後）
<p>（県民の責務）</p> <p>第6条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんにに関する知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うとともに、積極的にがん検診を受けるよう努めなければならない。</p> <p>（保健医療従事者の責務）</p> <p>第7条 保健医療従事者は、がんの予防及び早期発見への寄与並びにがん医療に関する専門的な知識及び技能の習得に努めるとともに、がん患者及びその家族と共通の理解の下に、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 保健医療従事者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。</p> <p>（事業者の役割）</p> <p>第8条 事業者は、その従業員ががんを予防し、又はがん検診を受けることができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>2 事業者は、従業員ががんにより雇（り）患したときは当該従業員が働きながら、治療を受け、若しくは療養し、又は従業員の家族ががんにより雇（り）患したときは当該従業員が看護し、若しくは介護することができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>3 事業者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>（教育関係者の役割）</p> <p>第9条 教育関係者は、児童及び生徒等ががんに関する理解を深めるための教育の推進に努めるとともに、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>第2章 がん対策の推進に関する基本的施策</p> <p>（がんの予防の推進）</p> <p>第10条 県は、がんの予防を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんにに関する知識の普及啓発</p> <p>（2） 学校、病院、官公庁その他公共性の高い施設における受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）の防止</p> <p>（3） 前2号に掲げるもののほか、がんの予防の推進に必要な施策</p>	<p>（県民の責務）</p> <p>第6条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんにに関する知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うとともに、積極的にがん検診を受けるよう努めなければならない。</p> <p>（保健医療従事者の責務）</p> <p>第7条 保健医療従事者は、がんの予防及び早期発見への寄与並びにがん医療に関する専門的な知識及び技能の習得に努めるとともに、がん患者及びその家族と共通の理解の下に、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 保健医療従事者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。</p> <p>（事業者の役割）</p> <p>第8条 事業者は、その従業員ががんを予防し、又はがん検診を受けることができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>2 事業者は、従業員ががんにより雇（り）患したときは当該従業員が働きながら、治療を受け、若しくは療養し、又は従業員の家族ががんにより雇（り）患したときは当該従業員が看護し、若しくは介護することができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>3 事業者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>（教育関係者の役割）</p> <p>第9条 教育関係者は、児童及び生徒等ががんに関する理解を深めるための教育の推進に努めるとともに、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>第2章 がん対策の推進に関する基本的施策</p> <p>（がんの予防の推進）</p> <p>第10条 県は、がんの予防を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響、<u>がんの原因となるおそれのある感染症、性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防等</u>がんにに関する知識の普及啓発</p> <p>（2） 学校、病院、官公庁その他公共性の高い施設における受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）の防止</p> <p>（3） 前2号に掲げるもののほか、がんの予防の推進に必要な施策</p>

改正前	改正案（※改正後）
<p>（がんの早期発見の推進）</p> <p>第11条 県は、がんの早期発見に資するため、がん検診を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がん検診の受診率及び質の向上その他必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>（がんの早期発見の推進等）</p> <p>第11条 県は、がんの早期発見に資するため、がん検診を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がん検診の受診率及び質の向上その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、がん検診によってがんに罹患している疑いがあり、又は罹患していると判定された者が<u>必要かつ適切な診療を受けることを促進するため、必要な環境の整備その他の施策を講ずるものとする。</u></p> <p>3 県は、前2項に規定する施策を効果的に実施するため、<u>がん検診の実態の把握のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</u></p>
<p>（医療従事者の育成及び確保）</p> <p>第12条 県は、手術、放射線療法、化学療法、緩和ケアその他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>（医療従事者の育成及び確保）</p> <p>第12条 県は、手術、放射線療法、化学療法、緩和ケアの<u>うち医療として提供されるもの</u>その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保のために必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>（がん医療の充実）</p> <p>第13条 県は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくがんの状態に応じた適切かつ質の高いがん医療を受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備及び機能の強化</p> <p>（2） 前号に掲げる医療機関相互間及び当該医療機関とそれ以外の医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化</p> <p>（3） 県外にある医療機関との先進的ながん医療における連携の強化</p> <p>（4） 手術、放射線療法及び化学療法の充実、これらを組み合わせて行うがん医療の推進並びに先進的ながん医療の推進</p> <p>（5） がん医療と歯科医療との連携による口腔（くう）機能の維持及び向上</p> <p>（6） 前各号に掲げるもののほか、がん医療の充実に必要な施策</p>	<p>（がん医療の充実）</p> <p>第13条 県は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくがんの状態に応じた適切かつ質の高いがん医療を受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備及び機能の強化</p> <p>（2） 前号に掲げる医療機関相互間及び当該医療機関とそれ以外の医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化</p> <p>（3） 県外にある医療機関との先進的ながん医療における連携の強化</p> <p>（4） 手術、放射線療法及び化学療法の充実、これらを組み合わせて行うがん医療の推進並びに先進的ながん医療の推進</p> <p>（5） がん医療と歯科医療との連携による口腔（くう）機能の維持及び向上</p> <p>（6） 前各号に掲げるもののほか、がん医療の充実に必要な施策</p>
<p>（緩和ケアの充実）</p> <p>第14条 県は、がん患者ががんと診断された時から緩和ケアを適切に受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 緩和ケアチーム（緩和ケアにおいて、多種多様な保健医療従事者が、各々の専門性を生かし、連携して医療を行う体制をいう。）の機能の強化</p> <p>（2） 地域の実情に応じた緩和ケアを行う医療機関の整備の促進</p>	<p>（緩和ケアの充実）</p> <p>第14条 県は、がん患者ががんと診断された時から緩和ケアを適切に受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（1） 緩和ケアチーム（緩和ケアにおいて、多種多様な保健医療従事者が、各々の専門性を生かし、連携して医療を行う体制をいう。）の機能の強化</p> <p>（2） 地域の実情に応じた緩和ケアを行う医療機関の整備の促進</p>

改正前	改正案（※改正後）
<p>進</p> <p>（３） がん患者がその居宅において緩和ケアを受けることができる体制の整備</p> <p>（４） 緩和ケアに関する県民の理解の増進</p> <p>（５） 前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に必要な施策</p> <p>（居宅等におけるがん医療の推進）</p> <p>第15条 県は、がん患者がその希望に応じて居宅等において療養することができるよう、がん患者の居宅等においてがん医療及び介護サービスを提供する医療機関、事業所等の連携の強化その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん患者等の生活の質の維持向上）</p> <p>第16条 県は、がんの治療及びそれに伴う症状により、日常生活に支障を来しているがん患者等の生活の質の維持向上を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん医療等に関する情報の収集、提供等）</p> <p>第17条 県は、がん対策に資する情報を収集し分析するとともに、県民に対しがんの予防、がんの早期発見及びがん医療に関する正確かつ適切な情報を提供するものとする。</p> <p>（がん登録の推進）</p> <p>第18条 県は、がんの予防の推進及びがん医療の水準の向上に資するため、<u>がん登録（がん患者のがんの罹（り）患、転帰その他の状況を把握し、分析するためにがんに係る情報を登録する制度をいう。）</u>を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、前項の施策を講ずるに当たっては、がん患者に係る個人情報保護の保護に関し必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>（がん患者等への相談支援体制の充実等）</p> <p>第19条 県は、がん患者等の苦痛及び不安等の軽減を図るため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（１） がん患者等及びがん患者団体に対する相談支援の体制の充実</p> <p>（２） がん患者、がん経験者及びがん患者団体によるがん患者等に対する活動の支援</p> <p>（３） 前2号に掲げるもののほか、がん患者等への相談支援体制の充実等に必要な施策</p> <p>（女性に特有のがんに係る対策の推進）</p> <p>第20条 県は、女性に特有のがんに係る対策を推進するため、治療を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がんの罹（り）患</p>	<p>促進</p> <p>（３） がん患者がその居宅において緩和ケアを受けることができる体制の整備</p> <p>（４） 緩和ケアに関する県民の理解の増進</p> <p>（５） 前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に必要な施策</p> <p>（居宅等におけるがん医療の推進）</p> <p>第15条 県は、がん患者がその希望に応じて居宅等において療養することができるよう、がん患者の居宅等においてがん医療及び介護サービスを提供する医療機関、事業所等の連携の強化その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん患者等の生活の質の維持向上）</p> <p>第16条 県は、がんの治療及びそれに伴う症状により、日常生活に支障を来しているがん患者等の生活の質の維持向上を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん医療等に関する情報の収集、提供等）</p> <p>第17条 県は、がん対策に資する情報を収集し分析するとともに、県民に対しがんの予防、がんの早期発見及びがん医療に関する正確かつ適切な情報を提供するものとする。</p> <p>（がん登録の推進）</p> <p>第18条 県は、がんの予防の推進及びがん医療の水準の向上に資するため、<u>がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）第2条第2項に規定するがん登録（その他のがんの罹患、診療、転帰等の状況の把握、分析等のための取組を含む。以下この項において同じ。）</u>、当該がん登録により得られた情報の活用等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、前項の施策を講ずるに当たっては、がん患者に係る個人情報保護の保護に関し必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>（がん患者等への相談支援体制の充実等）</p> <p>第19条 県は、がん患者等の苦痛及び不安等の軽減を図るため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>（１） がん患者等及びがん患者団体に対する相談支援の体制の充実</p> <p>（２） がん患者、がん経験者及びがん患者団体によるがん患者等に対する活動の支援</p> <p>（３） 前2号に掲げるもののほか、がん患者等への相談支援体制の充実等に必要な施策</p> <p>（女性に特有のがんに係る対策の推進）</p> <p>第20条 県は、女性に特有のがんに係る対策を推進するため、治療を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がんの罹（り）患</p>

改正前	改正案（※改正後）
<p>率が高い年齢を考慮したがんの予防に関する知識の普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（小児がんに係る対策の推進）</p> <p>第21条 県は、小児がんに係る対策を推進するため、小児がんの患者の実態把握の強化に努めるとともに、小児がんの患者の教育に係る環境の整備その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がんに関する教育の推進）</p> <p>第22条 県は、市町村、教育関係者、保健医療従事者、がん患者団体と連携し、児童及び生徒等ががんに関する知識及び理解を深めるための教育が行われるよう必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>（就労の支援）</p> <p>第23条 県は、<u>がん患者及びがん経験者の</u>就労について、がん患者等及び事業者に対する相談支援及び情報の提供の体制の整備、県民の理解を深めるための普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（研究の推進）</p> <p>第24条 県は、研究機関、医療機関におけるがんの罹（り）患率及びがんによる死亡率の低下に関する研究その他がんの予防及びがん医療の研究が推進されるために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん対策推進計画）</p> <p>第25条 県は、<u>法第11条第1項</u>に規定するがん対策推進計画（以下「がん対策推進計画」という。）を定めようとするときは、この条例の趣旨を反映させるとともに、あらかじめ、県民の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 県は、がん対策推進計画を定めたときは、遅滞なく、インターネットの利用その他適切な方法によりこれを公表するものとする。</p> <p>3 前2項の規定は、がん対策推進計画の変更について準用する。</p> <p>（県民運動の推進）</p> <p>第26条 県は、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者、がん患者団体、報道関係者等と連携し、がん対策に関する県民の理解と関心を深めるための取組を推進するものとする。</p> <p>第3章 財政上の措置</p> <p>（財政上の措置）</p> <p>第27条 県は、がん対策の推進に関する施策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>附 則</p>	<p>（り）患率が高い年齢を考慮したがんの予防に関する知識の普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（小児がんに係る対策の推進）</p> <p>第21条 県は、小児がんに係る対策を推進するため、小児がんの患者の実態把握の強化に努めるとともに、小児がんの患者の教育に係る環境の整備その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がんに関する教育の推進）</p> <p>第22条 県は、市町村、教育関係者、保健医療従事者、がん患者団体と連携し、児童及び生徒等ががんに関する知識及び理解を深めるための教育が行われるよう必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>（就労の支援）</p> <p>第23条 県は、<u>がん患者等</u>の就労について、がん患者等及び事業者に対する相談支援及び情報の提供の体制の整備、県民の理解を深めるための普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（研究の推進）</p> <p>第24条 県は、研究機関、医療機関におけるがんの罹（り）患率及びがんによる死亡率の低下<u>並びにがん患者の療養生活の質の維持向上</u>に関する研究その他がんの予防及びがん医療の研究が推進されるために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>（がん対策推進計画）</p> <p>第25条 県は、<u>法第12条第1項</u>に規定するがん対策推進計画（以下「がん対策推進計画」という。）を定めようとするときは、この条例の趣旨を反映させるとともに、あらかじめ、県民の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 県は、がん対策推進計画を定めたときは、遅滞なく、インターネットの利用その他適切な方法によりこれを公表するものとする。</p> <p>3 前2項の規定は、がん対策推進計画の変更について準用する。</p> <p>（県民運動の推進）</p> <p>第26条 県は、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者、がん患者団体、報道関係者等と連携し、がん対策に関する県民の理解と関心を深めるための取組を推進するものとする。</p> <p>第3章 財政上の措置</p> <p>（財政上の措置）</p> <p>第27条 県は、がん対策の推進に関する施策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>附 則</p>

改正前		改正案（※改正後）	
1	この条例は、平成26年4月1日から施行する。	1	この条例は、平成26年4月1日から施行する。
2	知事は、この条例の施行後5年を目途として、社会経済情勢の変化等を勘案しつつ、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	2	知事は、この条例の施行後5年を目途として、社会経済情勢の変化等を勘案しつつ、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
備考	改正部分は、下線の部分である。		

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。